

報道各位

2006.1.11. Wed.

## 「クリーン開発と気候変動に関するアジア太平洋パートナーシップ」 に対する声明を発表しました

1月11日から13日の三日間にわたり、オーストラリア・シドニーで「クリーン開発と気候変動に関するアジア太平洋パートナーシップ」(Asia Pacific Partnership on Clean Development and Climate: AP Pact)の第一回会合が開催されます。

AP Pactは、米国が主催し、オーストラリア、日本、インド、中国、韓国の計六ヶ国が参加する、新しい国際協力ネットワークです。公式には「京都議定書を補完するもの」と伝えられていますが、京都議定書の交渉を脱退した米国と、議定書に批准をしていないオーストラリアが中心となり、ことある毎に「京都議定書より優れたシステム」、「(気候変動を防止するという)目的達成に向けた最も建設的な道」と発言するなど、数値目標を設定する京都議定書の枠組みに反対して、技術開発に期待し自主的な取り組みに任せるという米国の思惑を強く反映したものとなっています。取り組みの内容については、クリーンでエネルギー効率の高い技術開発と途上国への移転に重点を置くとしていますが、具体的に掲げられている技術には、クリーンコールや、炭素隔離、原子力発電、大規模水力などが盛り込まれています。京都議定書では認められていない途上国への原子力輸出や、新たな石炭火力発電所の増設につながる恐れもあります。

上記のような懸念から、これら六ヶ国のNGOが中心となり、次を主張の概要とするAP Pactに対する声明を発表しました。

\*原文は、[http://www.cana.net.au/documents/NGO\\_statement\\_APPCDC\\_100106\\_final.pdf](http://www.cana.net.au/documents/NGO_statement_APPCDC_100106_final.pdf)

### 米国、オーストラリアを含め、今後も各国は、 京都議定書に基づいた温暖化対策を進めていくべきである

- ・ 2013年以降も、京都議定書のもとでさらなる削減に取り組むべきこと
- ・ 京都議定書が包括的な枠組みであることを認識し、AP Pactでの合意も議定書を尊重すること
- ・ 技術移転に関する合意は、クリーンで再生可能な技術の普及を進めるものであること
- ・ 技術に関する合意は、透明性を確保すること
- ・ 米国およびオーストラリアは京都議定書の目標を達成すべきこと

わたしたちは、パートナーシップのコミュニケに、次の事項が含まれるよう求める

1. 中国、インドやその他の途上国が充分発展できる余地を残すために、先進国は、温室効果ガス削減のきちんとした目標値と年限を設けること
2. 自然エネルギー、エネルギー効率的な利用を通じた低炭素経済発展を可能とするための、確かな資金移転メカニズムの構築
3. 温室効果ガスの大幅削減を実現するため、既存技術や新しいクリーンなエネルギー技術を、幅広く配備できるようにするために資金的裏付けを伴う具体的イニシアティブの発動 など

### 署名

グリーンピース・インターナショナル、WWF インターナショナル  
FoE ジャパン、気候ネットワーク、環境エネルギー政策研究所  
気候行動ネットワーク・米国、米国環境トラスト、憂慮する科学者連合  
気候行動ネットワーク・豪州、FoE オーストラリア、豪州環境保全財団  
豪州学生環境ネットワーク、豪州野生学会  
韓国環境運動連合、韓国環境正義市民運動

### 日本のコンタクト

鮎川ゆりか  
WWF ジャパン  
090-1760-5022

大林ミカ  
環境エネルギー政策研究所  
090-7263-9494

平田仁子  
気候ネットワーク  
03-3263-9210

小野寺ゆうり  
FoE ジャパン  
090-6504-9494